

令和 5 年度
青梅市行政評価（外部評価）報告書
（令和 4 年度実施事業分）

令和 6 年 4 月

青梅市行財政改革推進委員会

目 次

令和5年度青梅市行政評価（外部評価）報告書の提出について	3
1. 令和5年度外部評価について	4
2. 外部評価の実施方法について	5
事業別評価結果	8
・ 市民活動推進事業（市民提案協働事業助成金）	9
・ 商工業振興事業（商店街等活性化事業補助金）	16
青梅市行財政改革推進委員会委員名簿	24

令和 6 年 4 月 1 9 日

青梅市長 大勢待 利明 様

青梅市行財政改革推進委員会
委員長 菊 池 一 夫

令和 5 年度青梅市行政評価（外部評価）報告書の提出
について

このたび、青梅市行政評価実施要綱第 5 項第 1 号の規定にもとづき、青梅市行財政改革推進本部から本委員会に対し、令和 5 年度青梅市行政評価に対する外部評価の依頼があったことを受け、同項第 2 号の規定にもとづき外部評価を行い、その結果を本報告書にまとめましたので、以下のとおり提出します。

令和 5 年度の外部評価においては、青梅市行財政改革推進本部にて選定した 2 事業について、事業実施に対する「必要性」、「効率性」、「有効性」の視点により評価を行うとともに、今後の方向性についても示しました。

なお、評価結果をまとめるに当たっては、評価を行った各委員の考えを尊重する観点から、評価結果の統一は行っておりません。

今後、青梅市におかれましては、本報告書の内容を十分踏まえ、これからの事業実施に反映していただくことはもとより、市が実施する事務事業全般にわたっての継続的な改善につなげていただくことを期待します。

以 上

1. 令和5年度外部評価について

現在、青梅市が実施している行政評価については、職員の事務事業に対する意識の向上および成果重視の効果的・効率的な行政運営を図ることを目的に、「青梅市行政評価実施要綱」の規定にもとづき、平成30年度から実施しています。

令和3年度からは、評価対象事業について、一般財源のみを原資とする補助金事業を実施する経費とし、1事業に対する評価期間を原則3年とし、集中的に評価を行うよう見直しております。

青梅市行財政改革推進委員会（以下「委員会」という。）による外部評価については、令和元年度に実施して以降、コロナ禍の影響等もあり実施されておりましたが、令和3年度から評価を開始した事務事業については、今年度の評価実施により、3年間の評価期間が終了し、経年比較が可能となったことから、外部評価が実施されることとなりました。

2. 外部評価の実施方法について

(1) 評価の実施

令和5年11月29日(水)開催の「第2回青梅市行財政改革推進委員会」において、出席委員9名により実施しました。

(2) 評価対象事業

外部評価の対象事業は、令和5年度に青梅市が実施した行政評価対象事業のうち、青梅市行財政改革推進本部において、今後、事業を実施していくに当たり、更なる改善が必要と判断し、選定した以下の2事業について、青梅市行政評価実施要綱第5項の規定により、委員会に対し外部評価の依頼があったことから実施しました。

【評価対象事業】

	事務事業名	所管部署
3-2	市民活動推進事業 (市民提案協働事業助成金)	市民安全部 市民活動推進課
3-8	商工業振興事業 (商店街等活性化事業補助金)	地域経済部 商工業振興課

※番号は、行政評価シートにおける整理番号。

(3) 評価対象事業のヒアリング

評価対象事業について、所管部署から、1事業につき20分程度、行政評価シート等にもとづき令和4年度の取組等について説明を受けた後、30分程度質疑応答を行い、ヒアリングを行いました。

(4) 評価の実施

事業所管部署に対するヒアリング内容をもとに、各委員において、以下の視点による評価を行いました。

① 事業評価

各事業の取組に対し、以下の視点ごとに3段階で評価。

【視点】

- ・ 必要性…事業の公共性・市民ニーズ
- ・ 効率性…費用対効果
- ・ 有効性…事業実施の効果

【評価】

- ・ 極めて高い（良い）…必要性が増加／改善の余地なし
- ・ 高い（良い）…一定の必要性あり／改善の余地あり
- ・ 低い（悪い）…必要性が低下／大幅な見直しが必要
- ・ 極めて低い（悪い）…休廃止を検討／抜本的見直しが必要

② 今後の方向性

評価対象事業に対する今後の事業の方向性について、以下の視点で評価。

現状維持	現状の予算、活動内容、事業規模等を継続し実施すること
拡 充	現状の予算、活動内容、事業規模等を拡充し実施すること
改 善	現状維持を基本としつつ、一部改善して実施すること
縮 小	現状の予算、活動内容、事業規模等を縮小し実施すること
休 止	事務事業の優先性や財政状況等を考慮し、一時中断すること
廃 止	事務事業の目的は達成されていないが、今後実施しないこと
完 了	事業の目的が達成されたため、事業が完了したこと
統 合	類似する他の事業と統合して実施すること

(5) 評価結果のまとめ

令和5年度行政評価に対する外部評価結果については、各委員の評価結果を集約し、評価結果を一本化することよりも、委員から寄せられた多様な意見を報告することの方が、今後の市の事務事業を進める上で参考となると考えたことから、評価結果については、集計のみ行い、各委員から寄せられた意見等については、そのまま報告させていただくことといたしました。

なお、評価結果の集計および各委員から寄せられた意見については、次ページ以降に掲載しています。

事業別評価結果

整理番号	事務事業名	所管部課
3 - 2	市民活動推進事業 (市民提案協働事業助成金)	市民安全部 市民活動推進課

【事業の目的】

対象者	目的
市民活動団体	行政と市民活動団体が連携・協働できる市民参加型行政サービスを推進する。

1. 各委員の事業評価

委員 \ 評価	必要性	効率性	有効性
委員 A	極めて高い	悪い	極めて高い
委員 B	高い	良い	低い
委員 C	高い	良い	高い
委員 D	極めて高い	悪い	極めて高い
委員 E	高い	極めて良い	極めて高い
委員 F	極めて高い	良い	極めて高い
委員 G	極めて高い	良い	極めて高い
委員 H	高い	良い	高い
委員 I	極めて高い	良い	極めて高い

【評価結果】

	必要性	効率性	有効性
極めて高い (良い)	5	1	6
高い (良い)	4	6	2
低い (悪い)	0	2	1
極めて低い (悪い)	0	0	0

【評価の傾向】

「必要性」、「有効性」については、「極めて高い」の評価が最も多くなかったものの、「効率性」については、一段階下の「高い」の評価が最も多く、本事業については、「改善の余地あり」という意見が多数となりました。

【各委員のコメント】

● 必要性に対する意見

委員 A	市民団体の視点での協働提案事業は、大切と思われる。
委員 B	多様な主体の協働によるまちづくりの推進という目的は評価できる。
委員 C	市民活動団体、地域、行政が協力し、地域活性化や参加者の拡充を図ることで地域課題や社会的な課題の解決に繋がると考えられます。
委員 D	①市民の活動の実現を促す ②市民と市の職員が協力してお互いの強みを活かす ③行政と民間の交流・相互理解の促進 など利点が多くある有意義な事業である。
委員 E	市と市内の団体による協働事業は、市の活性化にとっても必要。
委員 F	行政と市民が一体となった活気ある街づくりのために必要な事業である。
委員 G	市民活動の活性化は重要です。このまま進めてください。
委員 H	市民のために、様々な活動を行っていく上で補助金を利用できることは、活動の充実、達成につながるため、必要不可欠。
委員 I	市民参加型の協働事業を実現させるという点で、ぜひ継続した方がよい。周知方法や使いやすさを検討することで、若者や移住者を巻き込むチャンスになると思う。

● 効率性に対する意見

委員 A	募集方法の検討、HP 以外のデジタルの活用、提出書類の改善、助成条件の見直し等の検討が必要と思われる。
委員 B	イベント開催など、必要経費に充てる金額としては、やや少ないと思うが、無駄な支出にはなっていない。
委員 C	1 件当たり 20 万円で、補助対象外の経費も特定されているとのことなので、効率性は担保されていると思われます。
委員 D	単年事業であることで、スケジュールが応募団体にとって厳しいものとなり、応募状況の減退、延いては事業全体の効率（活性性）低下につながっている。
委員 E	適正と思う。
委員 F	限られた予算の中で、市民の自主的な活動を盛り上げ、促進している。
委員 G	スケジュールの面から改善の余地がありますが、進めて頂きたいと思います。予算年度の問題は理解できますが、柔軟な対応を望みます。
委員 H	補助金は限られているため、事業目的達成のために使用にあたっては、どの様に使うことが最も効率的であるかを十分に検討する必要がある。
委員 I	予算に対しての効果がつかみづらい部分はあるが、1 事業あたりの補助金額の制約を見直すなどすることで、新しい事業案が生まれることも考えられると思う。

●有効性に対する意見

委員 B	限られた予算の執行であるため、活動内容の意義をもう少し精査すべき。
委員 C	短い準備期間の中で参加者も集まっており、有効性は高いと思います。なお、説明いただいた事業の2回目の参加人数が減少している点が、少し気になりました。
委員 D	行政の手が届かない部分へのアプローチのきっかけとして、また参加団体の活動を広げる点でも、実施された各提案事業については、それぞれが有効であったと思う。
委員 E	継続が望ましい事業については継続を望む。
委員 F	行政と市民団体が、連携協働して一体となって活動し、市民参加型の活動を推進している。
委員 G	しっかり図られているものと思います。
委員 H	協働事業を行っていくことで、市、団体それぞれの良い点が合わさり、より充実した事業実施につながると考えます。
委員 I	この事業を継続的に実施することで、市民活動が注目されるきっかけになると思う。結果、自発的な市民活動が増加し、街が活性化していけば良いと考える。

2. 各委員による今後の方向性

評価 委員	現状維持	拡充	改善	縮小	休止	廃止	完了	統合
委員 A			●					
委員 B			●					
委員 C		●						
委員 D		●						
委員 E		●						
委員 F			●					
委員 G	●							
委員 H			●					
委員 I			●					
計	1	2.5	5.5	0	0	0	0	0

【評価の傾向】

今後の方向性については、本事業の継続に対する反対意見は無く、「拡充」とする評価も複数ありましたが、「改善」と評価する委員が最も多い結果となりました。

【各委員のコメント】

委員 B	募集、申請、採択のプロセスをもう少し、工夫すべきだと考える。特に広報、HP以外のアプローチを考えるべき。また、補助目的も浅く広くでなく、事業意義に踏み込んで募集をかける方がよいと思う。
委員 C	応募期間の延長、行政テーマの実施、新規事業者の発掘など、色々大変な部分があると思います。特に新規事業者についての具体的な発掘方法（他の行政での実績や告知方法の拡充など）に期待しております。
委員 D	応募団体減少の原因は、一次評価の中で課題として明確にされているので、まずはそこを改善した上で、本事業自体としては、応募者を増やすことを目標にし、最終的には「拡充」に向かうべき事業と思います。
委員 F	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の趣旨、目的、期待する事業活動等について広く市民に広報、周知して、新たな参加を促す方策の検討が必要である。特に、自治会、PTA、各種団体等への本事業についての周知が必要と考える。 ・募集（期間）に先立って、周知期間を十分取って、事業について広報したうえでの募集案内が必要と考える。 ・市民参加型の活動は、市民活動を活発にし、市を活性化するうえで今後ますます重要になると考える。
委員 G	この助成金ありきで企画されるものではなく、当初からある企画に充てていくものと思います。現状維持が妥当と考えます。
委員 H	毎年、同様な団体からの提案が多いことや、新規団体からの提案が少ないとのことであり、行政テーマに対する応募が少ないことの問題点を、なぜそうなのかを根本的に考え直し、事務的なスケジュールの見直しも含め、改善していく必要があると考えられる。

委員 I	<p>現状の実績を見ると、案件数や執行率などから、更なる周知が必要であると考えます。まだ一部の市民活動団体しか活用していない印象があるので、市民活動団体側の視点で使いやすさ、応募しやすさを検討していただきたい。本事業は、市民と行政の双方にとって、新しい事業の可能性が生まれると思うので、補助内容についても総額や事業単位の価格、募集期間等を見直すことで改善を図っていただきたいと思う。</p>
------	---

整理番号	事務事業名	所管部課
3 - 8	商工業振興事業 (商店街等活性化事業補助金)	地域経済部 商工業振興課

【事業の目的】

対象者	目的
市内商店街、 市内商工業団体等	市民の日常生活を支える各地域における商店街の取組を支援するとともに、まちの活性化と人の交流を促進し商店街の活性化を図ることを目的とする。 また、市内中小企業者等へ各種制度の普及に努め、経営の安定化、技術高度化を促進することを目的とする。

1. 各委員の事業評価

委員 \ 評価	必要性	効率性	有効性
委員 A	極めて高い	極めて良い	極めて高い
委員 B	高い	良い	高い
委員 C	高い	良い	高い
委員 D	低い	悪い	高い
委員 E	極めて高い	良い	高い
委員 F	極めて高い	良い	極めて高い
委員 G	極めて高い	良い	極めて高い
委員 H	高い	良い	高い
委員 I	高い	良い	高い

【評価結果】

	必要性	効率性	有効性
極めて高い (良い)	4	1	3
高い (良い)	4	7	6
低い (悪い)	1	1	0
極めて低い (悪い)	0	0	0

【評価の傾向】

「必要性」、「効率性」、「有効性」とともに、「高い」の評価が最も多く、本事業については、「改善の余地あり」という意見が多数となりました。

【各委員のコメント】

● 必要性に対する意見

委員 A	個別も良いですが、全体の方向性との連動を高める必要もあるように思います。
委員 B	都の補助事業の変化に合わせて、補完するかたちで補助事業が執行されており、意義があると考えます。
委員 C	商店街の活性化は、非常に重要かつ必要性が高いテーマなので、今後とも引き続き取り組んでいただきたいと思います。
委員 D	商店街が衰退する中、既存の商店街の枠に囚われずに市内全域の商工業者に柔軟性をもって対象を広げることが出来れば必要性は高いと思えるが、現状の補助金事業制度のままでは、商店街が消えるのを少し先送りするだけの事業にとどまってしまうかと。
委員 E	市の経済発展。継続的事業の必要性。若い人の力を借りる。

委員 F	商店街は市の看板であり、その活性化は市全体の活性化につながる。商店街等活性化事業は大変重要である。また、物価高、人材難など、新たな課題が生じている中で、中小企業の経営環境は厳しい状況があり、本事業の必要性は極めて高い。
委員 G	青梅市内でも、特に東側エリアに必要性を感じます。河辺駅南口の商店街に、より積極的に活用して頂けるとよいと思います。
委員 H	商店街等の活性化を推進するにも、施設をきちんと維持管理していくにも、補助金の交付は必要不可欠と考えます。
委員 I	現状の活用状況を見ると、決まった資金使途で固定されてしまっている印象であり、せっかくの補助事業であることを考えると、多くの商店街や団体で活用してもらおうよう、内容の改善が必要と考える。

● 効率性に対する意見

委員 A	都との連携が強められるところは強めて、補助資金を増やししながら、対応していくことも増やせる取組をお願いしたい。
委員 B	執行率も回復してきているので、十分効率的である。
委員 C	活性化事業に取り組める商店街に限られる中で、効率的な運営がなされていると考えます。
委員 D	青梅街道沿いなど立派な街灯が煌々としているが、夜間の人通りはほとんどない。予算の半分を街灯の管理費が占めているが、シビアに費用対効果を検討すると低効率ということになってしまう。何かしらの理由付け（防犯や安全？）が必要な現状のように思うがそれも本末転倒か。
委員 E	適正と思われる。
委員 F	イベントの助成補助が主になっている。個々の商店等の質を高め、集客力を高める助成等も必要である。

委員 G	活用しないことは「もったいない」と感じます。市から14の商店街へ、今以上に働きかけしてはいかがでしょうか。
委員 H	補助金は限られているため、どの様に使うことが最も効率的かつ適切であるかを十分に検討して使用する必要がある。
委員 I	商店街の装飾灯の補助などは継続的に発生していることもあり、費用対効果という点では、一定の効果が得られている。

●有効性に対する意見

委員 A	独自の取組が少し弱く、特徴が出せてなくもったいない部分がある。
委員 B	補助内容の改善が求められる。
委員 C	実施したイベントを通じて、日常的な集客にいかにつなげるかが大切だと思います。他の事業、イベント等とも連携をとりながら、継続的に集客数の向上を図っていただきたいと思います。
委員 D	現状の対象については、有効に活用されていると思う。「活性化」という目的のために、単発のイベント費用にとどまらずに、恒久的な事業への活用も促してほしい。
委員 E	青梅駅周辺。住江町の活性化の比重が高いと思う。
委員 F	商店街の活性化や、中小企業の経営改善に役立っている有効な事業である。
委員 G	有効と考えますので、市からのより強い発信をお願い致します。
委員 H	コロナ禍の影響は大きかったと思われるが、補助金の使用による事業実施の効果は、それなりに認められ、商工業の振興や活性化につながっていると思われる。

委員 I	本補助金を、定期的に活用している商店街がある一方で、活用していない商店街等も多々あることから、事業内容ならびに周知方法を見直す必要があると考える。
------	---

2. 各委員による今後の方向性

評価 委員	現状維持	拡充	改善	縮小	休止	廃止	完了	統合
委員 A			●					
委員 B		●						
委員 C		●						
委員 D								●
委員 E		●						
委員 F			●					
委員 G		●						
委員 H			●					
委員 I			●					
計	0	3. 5	4. 5	0	0	0	0	1

【評価の傾向】

今後の方向性については、本事業の継続に対する反対意見は無く、他の事業との重複に対する「統合」の評価もありましたが、「改善」と評価する委員が最も多い結果となりました。

【各委員のコメント】

委員 A	全体感で取組まないと、一過性が続くことになり、効果も低減する可能性も高いように感じます。
------	--

委員 B	補助内容の改善も含め、マルシェへの拡大など事業拡大が必要であると思う。
委員 C	商店街の活性化は、青梅市だけでなく日本全国の行政が抱える課題と思われます。魅力ある商店街作り、若い人のアイデアを取り入れた新たな業態の出店の他、青梅市全体を貴重な資源（自然、観光、街並み等）と捉え、この資源を生かしつつ、周辺地域からも人を呼び込めるような相乗効果を期待します。
委員 D	商店街に対する東京都の助成が活発な現状を踏まえると、青梅市独自の助成金として、新しい形（SNS内で行なわれる新規参入者や、市内全域でのマルシェなど）の商工業の応援にシフトチェンジしていく必要があると考えます。他の事業との重複もあるようなので、都の助成への誘導も含めて、統合再編の検討をしてもいいのではと思いました。
委員 E	青梅駅周辺の開発に疑問。市民がほっとできる様なスペースが有ると良いのでは？
委員 F	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズをよく把握し、商品の内容や質を高め、顧客の満足度を高める商品企画等、商工会議所とも連携し、積極的に補助、助成することを検討する。 ・路線バスの減少等で買い物等、特に高齢者の移動手段が限られている。交通の便について、商店街活性化の観点から検討が必要である。 ・中小企業が市の経済産業を下支えしていると考える。今日の経営環境から積極的な助成が必要である。
委員 G	拡充することにより、より新しいアイデアが生まれるかもしれません。市内全域、特に西は観光、東は地域内消費を重点に活性化を望みます。
委員 H	<p>時代とともに、商店街も変化しており、固定の商店以外にも様々な形態の店舗が増えて来ている。</p> <p>補助金交付対象や金額等も含め、改善の余地があると考えられる。</p>

委員 I	実績からは、例年同様な商店街の活用が多い印象であり、何か新しい事業が生まれるような仕組みを検討できればと思う。例えば、最近では市内数カ所でマルシェ等が開催されているが、そのような団体および商店街への補助なども考えられる。
------	--

青梅市行財政改革推進委員会委員名簿

区 分	氏 名	備 考
委員長	菊 池 一 夫	
委 員	川 合 純	
委 員	清 水 久 員	
委 員	手 塚 幸 子	
委 員	松 永 初 音	
委 員	宇 津 木 順 一	
委 員	岩 浪 岳 史	
委 員	下 野 剛	外部評価欠席
委 員	築 地 夏 美	
委 員	本 橋 大 輔	